

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：33102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～ 2011

課題番号：22700263

研究課題名（和文）地域 SNS プロジェクトの類型化と分析・評価

研究課題名（英文） Typology, Analysis, and Evaluation of Local Social Networking Projects

研究代表者

庄司 昌彦 (SYOJI MASAHIKO)

国際大学・グローバル・コミュニケーション・センター・講師

研究者番号：50399771

研究成果の概要（和文）：

地域 SNS の理論的検討等により、地域で多様な小集団がゆるやかに連携する構造が、持続的な活動の活性化には望ましいこと、狭域での自治活動と、そこに参加するサブエリートの役割が住民参加促進の鍵であることを明らかにした。また国内の地域 SNS を 5 類型化しそれぞれの特徴をまとめ、運営者・参加者へのアンケート調査等で実態を明らかにした。成果の一部は、総務省『情報通信白書 平成 22 年度』で紹介された。また先進事例等をウェブサイトで紹介した。

研究成果の概要（英文）：

This study analyzed local SNSs (Social Networking Services). A structure linking various civil society organizations and hobby circles may vitalize their activities. Autonomy in neighborhood small community and role of sub-elites are key to progress local democracy. This study also analyzed 5 types of local SNSs. They have different aims, functions and usages. Some of outcomes are published in white paper "Information and Communications in Japan 2010" by Ministry of Internal Affairs and Communications.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学、図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：オープンガバメント、地域情報化、社会ネットワーク、社会関係資本

## 1. 研究開始当初の背景

地域社会の活性化やまちづくりのためのネットコミュニティ活用は、インターネット普及の初期から国内外で取り組まれてきた。海外では米国のミネソタ州（1994 年開始）、

国内では藤沢市（1996 年開始）などが代表例である。国内では一時期、電子掲示板の活用が全国に広がり、慶應義塾大学 SFC 研究所らの調査（2002 年）によると、2002 年には 733 の地方自治体が電子掲示板を運用した。

運営手法や効果の研究も盛んに行われた。だが、筆者の調査（2005年、未公開）や、総務省（2005年）では、大多数の自治体電子掲示板で活性度が低下し閉鎖が相次いだ。

2004年の末に熊本県八代市で誕生した地域 SNS は「荒れ」や議論の硬直化などの電子掲示板の課題を克服するために会員制をとり、互いのプロフィールを明かしあい、自分のペースで書ける「日記」機能や、必要に応じてグループを形成できる機能などを特徴としている。2005年度からは総務省が実証実験を進め、全国約30の地方自治体に普及した。

さらに、民間企業や NPO が運営する事例が急増し、筆者の調査では2009年2月時点で国内に404事例までに増加していた。また複数の事例がその成果で高い評価を得ている一方、コミュニケーションが盛り上がりず低迷している事例も少なくなかった。

学術研究では、筆者ら（2007年）と、河井・遊橋ほか（2009年）が書籍化されていた。学術論文や一般論文、雑誌記事では防災、まちづくり、行政広報、環境保護、地域通貨等のテーマで SNS の効果を検討する研究と、ネットワーク分析によって構造的な特徴を明らかにする研究が増えていた。

地域 SNS 研究は、対象地域（都道府県、市区町村、町内会等）の状況や運営方針、機能、利用方法、参加者の属性等がそれぞれ異なり、多様な発展を遂げているため、個別に事例を分析しても他地域の参考になるとは限らないという難しさがある（庄司2008）。

だがこの多様性こそが、登場から5年を経過しても地域 SNS が普及・発展を続けている原因でもあるため、多様性を維持・促進しつつノウハウの共有や連携、運営のモデル化を進めることが求められていたため、本研究を企画した。また盛り上がり欠け、現実の地域社会との関わりが薄いまま低迷している事例が多いことや、ミニブログ（Twitter）等新しいツールの登場、携帯電話からのインターネットアクセスの浸透など、ユーザーの利用環境の変化への対応も課題となっていることも重要な背景であった。

筆者は、2008・2009年度の科研費研究「地域 SNS の活用による地域活性化についての、研究枠組みの構築」で、多数の現地聞き取り調査、ネットワーク科学や社会学等に基づく類型化やモデル化、評価方法の検討を行ってきた。また「地域 SNS 研究会」等の場を通じて様々な先進事例等を紹介してきた。本研究はその延長線上に位置づけられている。

## 2. 研究の目的

本研究では、それまで筆者が進めてきた、（仮説的・初歩的部分の残る）地域 SNS の

理論的検討や類型化、モデル化、評価の検討をさらに進め、より実際の運営に役立つものへと発展させることを目指した。

そのために、文献調査、現地訪問調査、運営者・参加者に対する大規模なアンケート調査を行った。そして最終的には、狭義の SNS だけではなく他の地域情報化プロジェクトにも「人のつながり」の観点から知見を提供し、学術的および実用的な貢献をすることを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究の内容は「1. ガバナンス論における地域 SNS の理論的位置づけの整理とモデル化」、「2. 具体的な活性化手法と運用上の工夫の収集・事例集積と因果関係の分析」、「3. 地域 SNS の多様性を反映した類型と評価指標の改良」の三つの柱から成る。

基本的に「1.」は文献調査を中心に行った。

「2.」は現地訪問調査（聞き取り調査）と文献調査で行った。現地訪問調査は1回3時間以上の対面式で、複数の運営担当者（できれば利用者にも）に対し行うこととした。調査票は2007年度から使用しているものを元に改良した。「活性化手法」「運用上の工夫」先進事例は、地域 SNS 研究会のウェブサイト等を通じて公開した。

「3.」では運営者・参加者に対するアンケート調査を行った。運営者アンケートの回答総数は45件であった。これは当時、国内にある地域 SNS の約1割弱という回答率であったが、活動が活発な地域 SNS を概ね網羅していた。また運営者アンケートに回答した運営者の協力により、利用者アンケート調査の回答総数は748件であった。

研究成果は、学会発表、一般雑誌等への寄稿、筆者主宰の「地域 SNS 研究会」および「地域 SNS 全国フォーラム」のイベント等で広く公表した。また特に、筆者が運営する「地域 SNS 研究会 SNS」により随時、地域 SNS 運営者や他の研究者との情報交換を行い、フィードバックを受けた。

## 4. 研究成果

SNS 型ネットコミュニティを地方自治や地域活性化、ソーシャルキャピタル醸成などに活用する「地域 SNS」について、文献調査、現地訪問調査、アンケート調査等により、理論的検討や類型化、モデル化、評価指標の検討を進めた。2005年の地域 SNS 誕生期から各地の運営者や研究者と築いてきた協力関係を活かし、事象の全体像を捉えた研究となった。

### (1) ガバナンス論における地域 SNS の理論的位置づけの整理

「ネットワークによるガバナンス」論 (Goldsmith and Eggers, 2004) や (R. Putnam, 1993) らの社会関係資本の議論等を元に地域 SNS を考察し、地域で多様な市民団体・サークル等がゆるやかに連携する構造が、それらの持続的活性化にとって望ましいことが示唆された。

またこのような活動への住民の参加促進については、静岡県掛川市の市民総代会地区集会やデンマーク・コペンハーゲン市のローカル委員会のような狭域の自治活動と、そこに参加するサブエリート「エブリデイ・メーカー」(Bang, 2004) の役割が鍵であると整理した。

### (2) 具体的な活性化手法と運用上の工夫の収集・事例集化と因果関係の分析

訪問調査は、静岡県掛川市 (「e じゃん掛川」)、愛知県安城市 (「あんみつ」)、福島県会津地方 (「会津シコン」)、茨城県ひたちなか市 (「ひなたねっと」) 等に対して行った。

イベント開催や新たなソーシャルメディアとの連携・役割分担の方法など、地域 SNS を具体的に地域社会で役に立たせるための様々な手法や、コミュニティを持続可能なものにするための運用上の工夫等について事例を収集しウェブサイト等を通じて公開した。

なお、研究計画当初はあまり想定していなかったことであるが、2010 年から国内の地域 SNS の設置数は減少に転じた。そのため、地域 SNS を閉鎖し Facebook 等の他のツールへ移行する際のノウハウ等に関する事例収集も行った。

### (3) 地域 SNS の多様性を反映した類型と評価

地域 SNS は、対象とする地域の広さや状況、運営の目的や方針、参加者の個性などがじつに多様である。したがって、その特徴や運営手法の効果を検討するためには、複数の類型を想定することが有効であると考えられる。そこで地域 SNS を「対象地域の広さ」と「紐帯の強弱への志向 (人間関係重視か情報流通重視か)」により 5 類型化し、各類型の運営目的や方針、機能等の特徴をまとめた。

また運営者・参加者へのアンケート調査を行い、そのデータ等をもとに地域 SNS の基本的な姿を明らかにした。

回答のあった地域 SNS の運営母体の属性は「民間企業 (22%)」が最も多く、次いで複数主体の組み合わせによる「共同運営 (20%)」「任意団体 (18%)」「地方自治体 (16%)」「NPO 法人 (11%)」という結果であった。多種多様な主体によって運

営されている。

また、地域 SNS が対象とする範囲は「市区町村」が最も多く 53%、次いで「都道府県」が 27%、「複数の市区町村」が 16%、「町内会・小学校区」は 2% であった。

回答のあった地域 SNS の利用者数の平均は 1,455 人であり、最も多かった地域 SNS で 10,655 人、中央値は 794 人であった。友人の数の平均は 8 人、コミュニティ数の平均は 215 であった。

現在運営している地域 SNS の目的として、13 の項目を例示し、重要度について「高い」「やや高い」「どちらでもない」「やや低い」「低い」の 5 件法で回答を得たところ、「高い」と回答した割合が 30% 以上となったのは「市民の交流の促進 (75.6%)」「サークル・市民活動の活性化 (75.6%)」「地域内での情報の流通・蓄積・発信 (60.0%)」「新たな地域メディアやアーカイブづくり (37.8%)」「地域外への地域情報発信 (33.3%)」「住民と行政の協働促進 (31.1%)」であった。市民活動の活性化・市民交流の促進や、地域内外への情報流通の重要度が特に高い結果となっている。

地域 SNS 利用者を年代別にみると、30 代以上が圧倒的多数を占めており、10 代・20 代の割合は 7% であった。一般の SNS の利用者は若年層が高い傾向にあるが、地域 SNS は中年層以上の利用が高いのが特徴といえる。また、性別では男性が 69.5%、女性が 30.5% と圧倒的に男性の割合が高い。利用者の家族構成は、中年層以上が多いためか「二人以上子供同居 (50.0%)」が最も多く、「二人以上子供なし (38.4%)」「1 人暮らし (11.6%)」であった。

地域 SNS は、オンラインでのコミュニケーションにとどまらず、オフラインでの活動が活発であるという特徴がある。先進事例では、公式・非公式のオフ会や参加者が集う場所づくりがなされている。また地域 SNS の利用頻度が高いほどオフ会への参加経験も高く、利用頻度とオフ会への参加経験には非常に高い相関がみられる。

地域 SNS の利用の主な効果として 10 の項目を例示し、「そう思う」「ややそう思う」「どちらでもない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の 5 件法により回答を得たところ、「そう思う」と「ややそう思う」と回答した割合の合計でみると、「地域について新しい知識と情報を得た」が 76.3%、「新しい友人・知人が増えた」が 70.4%、「地元自然环境や文化への愛着が深まった」が 63.1% と高い結果となった。地域 SNS がなければ得られなかった「人との出会い」「地域情報の入手」「地元への愛着」が特に高い効用として評価されている。また、「町内会など地域活動への参加が増えた (20.2%)」以

外のほとんどの項目で 30%以上の利用者が効果ありと回答しており、既存の友人との絆を深めたり、自治体の施策が身近に感じられたり、地元への購買機会が増えたりするなど、地域生活を豊かにする効果が高いことがわかった。

#### (4) 総括

本研究期間中に、Twitter や Facebook など新たなツールの利用が広がり、狭義の地域 SNS が減少に転じるなど、地域ソーシャルメディアには転機が訪れた。

地域 SNS の設置が相次いだ 2006 年～2007 年当時、地域社会でソーシャルメディアを活用しようという地方自治体が、独自に地域 SNS を立ち上げることに一定の合理性があった。当時の大手 SNS の代表格である mixi には拡張性はほとんどなく、独自の機能を追加することなどはできなかった。ソーシャルメディアが人のつながり、ひいては社会に与える影響に対しても関心が低く、民間企業の運営する SNS を政治・行政的など公的な目的で使うことなどは考えにくかった。

しかし大手ソーシャルメディアは拡張性が高いものとなり、また社会的な認知度も高まってユーザー数が大幅に増加した。諸外国のさまざまな事件や国内の政権交代の影響で、ソーシャルメディアの社会的影響力や意義に対する理解も広がった。そのためこれまで地域 SNS を設置してきたような目的でも大手ソーシャルメディアを利用することに合理性が出てきた。実際、新たに地域ソーシャルメディアに参入する場合には Twitter や Facebook を利用するケースが増えている。

先進事例が示しているように、既存の地域 SNS を社会基盤として発展させていくことも可能であるが、運営モデル・ビジネスモデルの確立など解決していない課題は多い。

どのツールを用いるかという観点を離れれば、地域社会において人のつながりを作り直したりコミュニケーションを活性化させたりする目的で情報通信技術を活用するという取組みはむしろ増加の傾向にあるといえ、本研究はそうした新たな取組みに対しても有益な知見を提供するものと考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

①田中秀幸、庄司昌彦、河井孝仁、佐藤雄一、「特別論説：参加を実感できるまちづくり：オープンな情報共有と地域ガバナンス」『日本社会情報学会誌』23 巻 2 号、査読無、2012 年、pp53-63。

②庄司昌彦、「ソーシャルメディアを活用す

る小集団の活動と社会変革」、『智場』117 号、査読無、2012 年、pp104-112。

③庄司昌彦、「ソーシャルメディアは地域コミュニティをどう変えるのか」、『環境会議』2011 年秋号、査読無、2011 年、pp171-176。

④庄司昌彦、「ネットワークとしてのガバナンス」、『行政&情報システム』47 号、査読無、2011 年、pp52-55。

〔学会発表〕(計 3 件)

①庄司昌彦、「ソーシャルネットワークのちから」、国際 CIO 学会第 10 回研究会、2011 年 12 月 9 日、一橋大学商学研究科丸の内産学連携センター。

②庄司昌彦、「オープン・ガバメントとまちづくりへの「参加」」、社会情報学会研究発表大会ワークショップ、2011 年 9 月 9 日、掛川市竹の丸。

③渡辺智暁、庄司昌彦、井上明人、山内真由美、「消費者生成型メディアと収益構造に関する考察」、情報通信学会第 27 回全国大会、2010 年 6 月 27 日、早稲田大学。

〔図書〕(計 1 件)

①林雅之、庄司昌彦、シード・ブランニング、2011 年版 ソーシャルメディアと地域活性化事業の最新動向、2011 年、180 ページ。

〔その他〕

ホームページ等

1. 地域 SNS 研究会

<http://www.local-socio.net/>

2. 地域 SNS 全国フォーラム

<http://forum.local-socio.net/>

3. 地域 SNS 研究会 Facebook グループ

<https://www.facebook.com/groups/localsns/>

4. 地域 SNS 研究会 Facebook ページ

<http://www.facebook.com/pages/%E5%9C%B0%E5%9F%9FSNS%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A/209135559098373>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

庄司 昌彦 (SHOJI MASAHIKO)

国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター 講師

研究者番号：50399771